

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	172,605	175,407	230,636
経常利益(百万円)	13,238	12,687	16,839
四半期(当期)純利益(百万円)	7,501	7,676	9,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,458	7,694	9,420
純資産額(百万円)	108,107	116,452	110,069
総資産額(百万円)	638,975	686,278	640,907
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	240.31	245.92	301.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	16.9	17.1

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	75.82	78.50

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

（第3四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	172,605	175,407	2,802	1.6
営業利益（百万円）	13,227	12,772	455	3.4
経常利益（百万円）	13,238	12,687	550	4.2
四半期純利益（百万円）	7,501	7,676	174	2.3
1株当たり四半期純利益 （契約実行高）	240円31銭	245円92銭	5円61銭	-
リース・割賦事業（百万円）	159,361	168,420	9,059	5.7
金融サービス事業（百万円）	17,496	15,864	1,632	9.3
契約実行高合計（百万円）	176,857	184,284	7,426	4.2

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策効果により、一部に緩やかな回復基調が見られる中、欧州債務問題、世界経済の減速基調の継続、長引く円高などを原因として依然として先行き不透明な状態が続きましたが、年末に向けて経済政策への期待等により株価は上昇傾向となり為替も円安傾向となりました。

このような経済環境の中、当社グループでは契約実行高を1,842億84百万円と前年同期比4.2%増加させることが出来ました。主軸であるベンダー営業を中心に、優良ユーザーへの接点強化、復興需要への対応や新規分野の開拓により、優良な営業資産の増大を図りました。

売上高は前年同期比1.6%増加し1,754億7百万円となりました。貸倒費用が大幅に減少しましたが、新リース会計基準適用による一時的な利益前倒効果の低減や、長期化する超低金利に伴う営業資産利回りの低下により、営業利益は前年同期比3.4%減少し127億72百万円となりました。四半期純利益は法人税率引き下げに伴う実効税率の低下により前年同期比2.3%増加し76億76百万円と過去最高を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	168,474	170,768	2,294	12,292	11,593	698	481,795	492,288	10,493
金融サービス	3,434	3,713	279	1,467	1,735	267	85,151	89,632	4,481
報告セグメント計	171,908	174,482	2,573	13,759	13,328	431	566,946	581,921	14,974
その他	696	925	228	145	163	18	7,442	13,151	5,708
合計	172,605	175,407	2,802	13,905	13,492	412	574,389	595,072	20,682

#### リース・割賦

リース・割賦事業においては、優良ユーザーへの提案活動強化や車両リースの伸長に加え、環境関連機器など新規分野開拓や復興需要への対応が奏功し、契約実行高は1,684億20百万円と前年同期比5.7%増加しました。その結果、リース・割賦事業の営業資産残高は前期末比104億93百万円増加し、4,922億88百万円となりました。

また、リース・割賦事業の売上高は前年同期比22億94百万円増加し1,707億68百万円となりました。貸倒費用は減少したものの新リース会計基準適用による一時的な利益前倒効果の低減や利回りの低下などにより、セグメント利益は前年同期比6億98百万円減少し、115億93百万円となりました。

#### 金融サービス

金融サービス事業は、前期の融資実行高が66.8%増加と大きく伸長した反動により、当期の融資実行高は前年同期比9.3%の減少となりましたが、158億64百万円と堅調に融資実行高を確保できたことから、金融サービス事業の営業資産残高は前期末比44億81百万円増加し896億32百万円となりました。これにより営業貸付金収入が増加、また売掛金集金代行サービス等の受取手数料も順調に増加し、売上高は2億79百万円増加し37億13百万円となりました。セグメント利益は前年同期比2億67百万円増加し17億35百万円となりました。

#### その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資・ファクタリング取引、及び計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等が含まれております。売上高は前年同期比2億28百万円増加し9億25百万円、セグメント利益は前年同期比18百万円増加し1億63百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産は、前期末比57億8百万円増加し、131億51百万円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,196,800	311,968	-
単元未満株式	普通株式 20,423	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,968	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,000	-	26,000	0.08
計	-	26,000	-	26,000	0.08

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 経営管理本部長 兼 CSR本部長 兼 内部統制担当	取締役	常務執行役員 経営管理本部長 兼 内部統制担当	長田 泰賢	平成24年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	990	611
受取手形及び売掛金	1 38	1 18
割賦債権	47,451	49,774
リース債権及びリース投資資産	428,716	436,596
営業貸付金	92,594	102,784
その他の営業貸付債権	28,876	41,099
その他の営業資産	2 9,678	2 9,059
賃貸料等未収入金	8,012	7,351
その他の流動資産	24,984	34,381
貸倒引当金	14,581	11,541
流動資産合計	626,762	670,135
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	9,137	9,489
社用資産	638	593
有形固定資産合計	9,775	10,083
無形固定資産		
賃貸資産	245	257
その他の無形固定資産	1,693	1,501
無形固定資産合計	1,939	1,758
投資その他の資産		
投資有価証券	679	831
破産更生債権等	-	2,750
その他	1,751	1,914
貸倒引当金	-	1,196
投資その他の資産合計	2,430	4,299
固定資産合計	14,145	16,142
資産合計	640,907	686,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,414	1 14,530
短期借入金	97,855	121,300
1年内返済予定の長期借入金	50,684	86,136
コマーシャル・ペーパー	40,000	29,000
未払法人税等	4,904	709
割賦未実現利益	3,755	3,829
賞与引当金	715	357
役員賞与引当金	15	-
その他の流動負債	37,714	38,623
流動負債合計	255,059	294,486
固定負債		
社債	75,000	95,000
長期借入金	196,941	176,846
退職給付引当金	579	604
その他の固定負債	3,257	2,887
固定負債合計	275,778	275,338
負債合計	530,838	569,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	91,685	98,051
自己株式	46	46
株主資本合計	109,696	116,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	64
その他の包括利益累計額合計	99	64
少数株主持分	273	325
純資産合計	110,069	116,452
負債純資産合計	640,907	686,278

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	172,605	175,407
売上原価	149,731	153,902
売上総利益	22,873	21,504
販売費及び一般管理費	9,646	8,732
営業利益	13,227	12,772
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
その他の営業外収益	16	18
営業外収益合計	27	28
営業外費用		
支払利息	13	12
社債発行費	-	84
その他の営業外費用	2	16
営業外費用合計	16	113
経常利益	13,238	12,687
税金等調整前四半期純利益	13,238	12,687
法人税、住民税及び事業税	4,495	4,705
法人税等調整額	1,209	252
法人税等合計	5,705	4,958
少数株主損益調整前四半期純利益	7,533	7,729
少数株主利益	31	52
四半期純利益	7,501	7,676

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,533	7,729
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74	34
その他の包括利益合計	74	34
四半期包括利益	7,458	7,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,427	7,642
少数株主に係る四半期包括利益	30	52

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	5百万円	2百万円
支払手形	187百万円	220百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,485百万円	4,707百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	608	19.5	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	671	21.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	639	20.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	168,474	3,434	171,908	696	172,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	168,474	3,434	171,908	696	172,605
セグメント利益	12,292	1,467	13,759	145	13,905

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,759
「その他」の区分の利益	145
全社費用(注)	677
四半期連結損益計算書の営業利益	13,227

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,768	3,713	174,482	925	175,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	170,768	3,713	174,482	925	175,407
セグメント利益	11,593	1,735	13,328	163	13,492

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,328
「その他」の区分の利益	163
全社費用（注）	719
四半期連結損益計算書の営業利益	12,772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	240円31銭	245円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,501	7,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,501	7,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 639百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 20円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

リコーリース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。